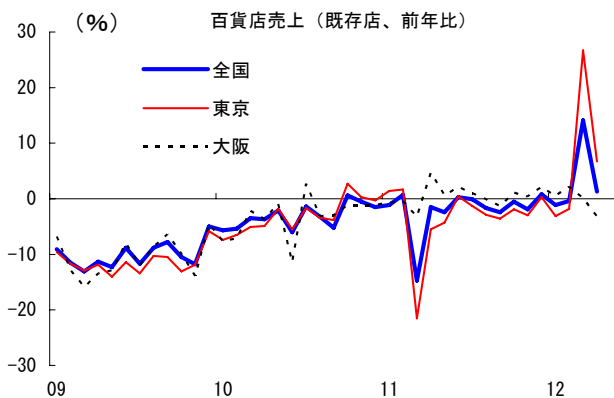


指標名:百貨店売上高(2012年4月)

発表日2012年5月18日(金)

～春物商材の好調などから底堅い推移が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」

## ○4月の百貨店売上高は前年比+1.3%

4月の百貨店売上高(全国)は前年比+1.3%(既存店ベース)と2ヶ月連続の前年比プラスとなった。当社試算の季節調整値(全店ベース)をみても前月比+0.4%と小幅ながら増加し、底堅い推移が続いた。

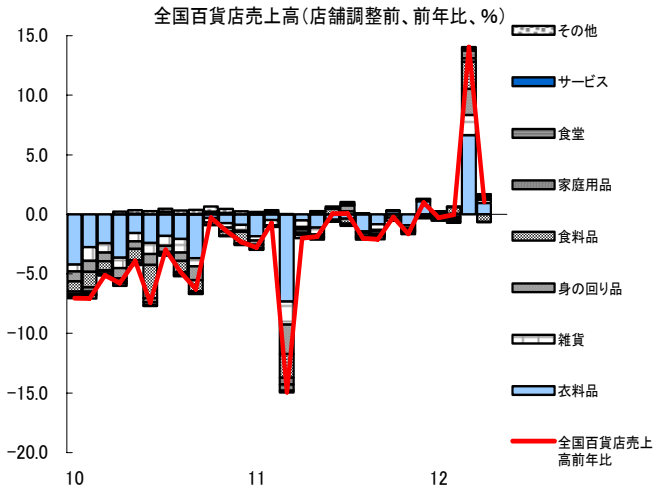
品目別にみると、主力商品である衣料品(前年比+2.7%)の売れ行きが好調であった。3月は気温低下などの天候要因が同品目の重石となっていたが、4月は中旬以降の気温上昇を背景に、春物商材の販売が好調に推移した。また、今年は多くの企業や団体で、クールビズの開始時期を早める動きが広がったことも、衣料品販売の押し上げ要因となった。紳士服・洋品の販売が同+6.7%と特に高めの伸びとなっていることから、それが窺える。美術・宝飾・貴金属は同+7.7%と、高額消費は引き続き底堅さを保った。株価下落による高額品販売への悪影響が懸念されたが、4月に関してはその影響は限定的であったようだ。

その他、百貨店協会からは①震災後の店舗補修工事で昨年は臨時の営業体制を強いられた仙台地区が大幅な反動増(前年比+55.1%)を示したこと、②震災や原発事故の風評の影響が緩和したことで、訪日外国人の売上高(同+304.1%)・客数(同+538.8%)と、前年比での伸び率が大幅に上昇したことが報告されている。

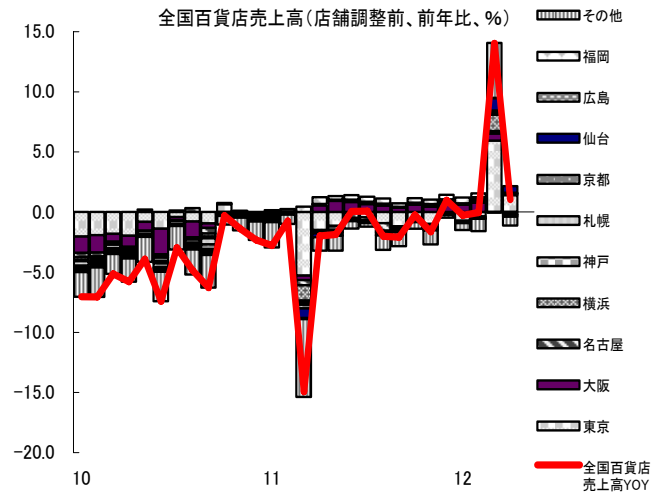
## ○株価下落による悪影響が懸念材料

昨日発表された1-3月期のGDP統計では、エコカー補助金による自動車販売の増加や、消費者マインドの改善などを背景に、個人消費は前期比+1.1%と高い伸びとなった。

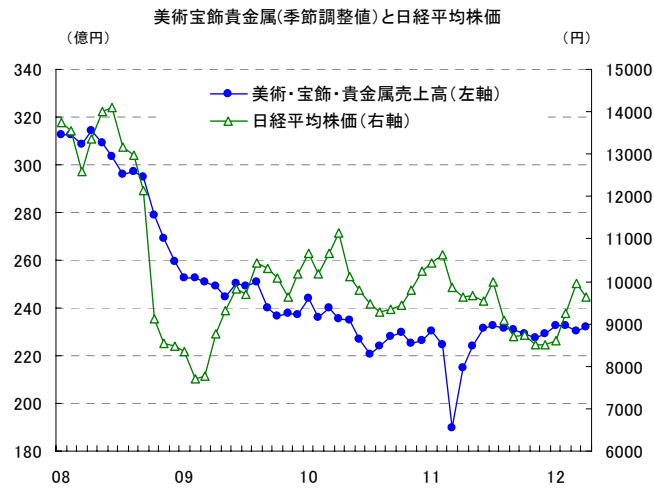
しかし、今後もこの好調が続くかどうかに関しては疑問が残るところである。百貨店売上高に関しては、足元で軟調に推移している株価が目下の不安材料だ。4月こそ影響は軽微であったが、高額品の割合が大きい百貨店売上高と株価との相関性は高く、今後の個人消費への悪影響が懸念されるところである。消費全体をみても、本年夏のボーナスの減少が見込まれること、電気料金の上昇が予想されること、などが重石となる可能性がある。雇用・所得の回復ペースが緩慢なものに留まる中、好調の持続性については慎重にみておく必要がある。



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」、日本経済新聞社  
 ※美術・宝飾・貴金属の季節調整は第一生命経済研究所